[5]イラン

主要経済指標等（2014年）

●人口……7,814万人
●ＧＮＩ総額（2013年）……5,279.70億ドル
●ＧＮＩ一人あたり（2013年）……6,840ドル
●経済成長率……1.5%
●失業率（2013年）……13.2%
●対外債務残高（2013年）……76.47億ドル
●援助受取総額（支出純額）（2013年）……1.31億ドル
●ＤＡＣ分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対イラン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	－	1.14	7.31(6.51)
2011年度	－	0.95	9.56(7.48)
2012年度	－	1.97	7.31(5.42)
2013年度	－	0.79	8.08(6.42)
2014年度	－	1.12	5.88
累　計	810.28	46.09	274.92(255.48)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（ＭＤＧｓ）代表的な指標	過去データ	最新データ
●目標１：１日1.25ドル未満で生活する人々の割合	3.9%(1990)	1.5%(2005)
●目標２：初等教育における純就学率	92.1%(1990)	98.6%(2013)
●目標３：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を１とした時の女子の人数）	0.89人(1990)	1.02人(2013)
●目標４：５歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	56.6人(1990)	16.8人(2013)
●目標５：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	83人(1990)	23人(2013)
●目標６：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.01%(2001)	0.02%(2013)
●目標７：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	92.2%(1990)	96.2%(2015)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対イラン経済協力実績（2013年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

1位	ドイツ	57.62	2位	日本	14.42	3位	フランス	13.33	4位	オーストリア	8.36	5位	ノルウェー	2.64

出典）OECD/DAC

イランに対する我が国ODA概要

1．概要

我が国は、1958年の日本・イラン経済技術協力協定の署名以来、イランに対する経済協力を実施してきている。これまで我が国のODAはイランの開発に寄与するだけでなく、良好な二国間関係の強化にも貢献しており、例えば、多くの震災の被害を受けてきた我が国は、同じく地震が多発するイランに対して、我が国の教訓と経験を活かした地震災害に対する能力向上支援を行っているだけでなく、震災時には両国が互いに緊急支援等を行ってきた。

2．意義

イランは、7,000万人を超える人口を有しているのに加え、シーレーンとして重要なペルシャ湾のホルムズ海峡に面しているなど地政学上重要な国であり、中東地域の平和と安定にも大きな影響力を有する大国である。また、我が国とイランは、政治、経済や文化・人的交流の分野でも緊密な関係を有しており、イランは豊富な石油及び天然ガスを有し我が国の主要なエネルギー供給国である点と相俟って、我が国にとって重要な国である

3．基本方針

我が国は、2007年3月24日に採択された国連安保理決議第1747号を踏まえ、イランに対して人道・開発目的の支援を実施してきている。今後は、2016年1月22日に決定したイラン人権問題に関する国連安保理決議第2231号に基づく措置の履行に沿って、国際的なイラン経済への関心の高まりも踏まえながら、イランに対する経済協力を実施していく考えである。

4．重点分野

（1）国内産業の育成：雇用の創出と失業率の低減
（2）都市と農村の格差是正：持続的農業生産の確立と農民の所得向上
（3）環境保全：自然環境保全、地球温暖化、環境汚染対策
（4）水資源管理：総合的水資源管理の推進
（5）防災：地震防災

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2010年～2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
(　)内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表ー1 の詳細）

(単位：億円)

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な　し	1.97 億円 ・緊急無償（イラン北西部における地震被害に対する緊急無償資金協力（イラン赤新月社））　(0.90) ・日本NGO連携無償(1 件)　(0.37) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件)　(0.59) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件)　(0.10)	・テヘラン地震災害軽減プロジェクト　[12.04～15.03]
2013 年度	な　し	0.79 億円 ・日本NGO連携無償(1 件)　(0.41) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件)　(0.38)	・政府系ビルのESCO導入にかかるパイロット事業実施プロジェクト　[14.01～17.12]
2014 年度	な　し	1.12 億円 ・日本NGO連携無償(1 件)　(0.54) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件)　(0.58)	・アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ 2　[14.04～19.03]
2014 年度までの累計	810.28 億円	46.09 億円	274.92 億円(255.48 億円) 研修員受入　4,061 人 専門家派遣　1,121 人

注）1．表－1 注釈同様
　2．技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の ［ ］ 内は、協力期間。

イラン

表－3　我が国の対イラン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2010 年	-28.27	14.18 (12.17)	6.95	-7.13
2011 年	-31.12	7.22 (6.00)	10.87	-13.04
2012 年	-2.53	8.09 (5.96)	11.99	17.54
2013 年	-10.64	7.47 (6.47)	6.96	3.79
2014 年	-58.59	8.53 (7.78)	7.98	-42.09
累　計	-23.66	78.90 (44.49)	281.43	336.66

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（　）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、イラン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4　主要ドナーの対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2009 年	ドイツ	46.05	フランス	14.57	日本	9.15	スペイン	5.22	オーストリア	5.07	9.15	92.56
2010 年	ドイツ	45.76	日本	21.14	フランス	14.17	ノルウェー	7.34	オーストリア	5.07	21.14	101.34
2011 年	ドイツ	54.30	日本	18.09	フランス	14.87	オーストリア	6.21	ノルウェー	2.35	18.09	102.15
2012 年	ドイツ	58.61	日本	20.07	フランス	12.74	オーストリア	8.59	ノルウェー	2.87	20.07	110.81
2013 年	ドイツ	57.62	日本	14.42	フランス	13.33	オーストリア	8.36	ノルウェー	2.64	14.42	106.04

出典）OECD/DAC

表－5　国際機関の対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		そ の 他	合　計
2009年	EU Institutions	1.91	GEF	1.84	UNICEF	1.73	WFP	1.56	UNFPA	1.47	2.41	10.92
2010年	GEF	10.40	GFATM	8.22	UNHCR	3.47	EU Institutions	3.44	UNFPA	1.47	4.40	31.40
2011年	GFATM	10.72	UNICEF	2.01	UNFPA	1.50	WHO	1.49	WFP	1.31	3.74	20.77
2012年	GFATM	16.43	EU Institutions	3.61	UNFPA	1.49	UNICEF	1.34	GEF	1.26	3.20	27.33
2013年	GFATM	8.44	EU Institutions	3.75	WFP	1.88	UNICEF	1.63	UNFPA	1.52	4.02	21.24

出典）OECD/DAC

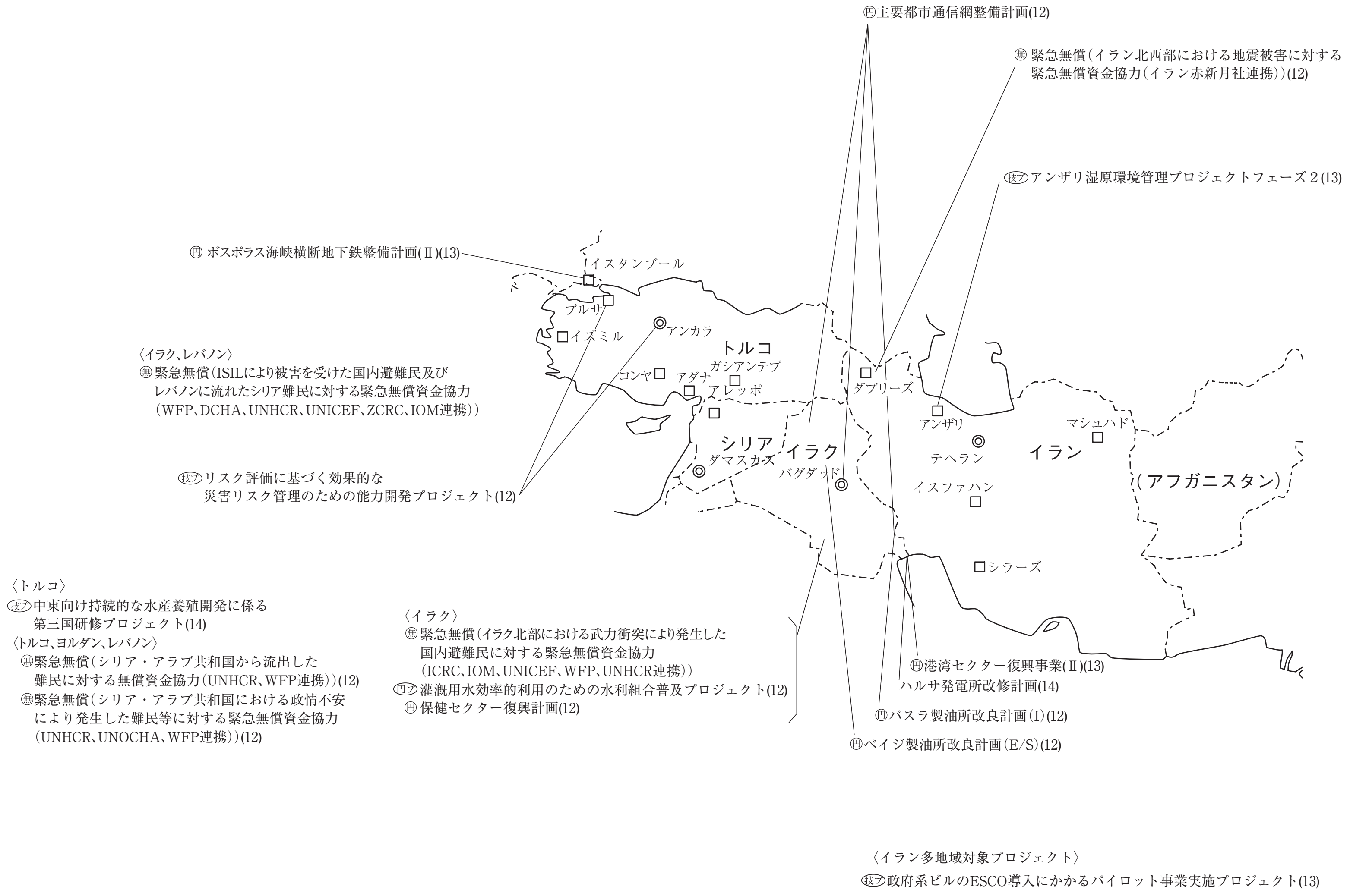
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2010 年度以降のもの）

案　件　名	協力期間
ビルのエネルギー管理と関連法令整備のための調査	10. 5～11.11
乾燥地貧困改善農業農村支援プロジェクト	10. 6～13. 3
石油災害に対する緊急対応体制整備計画	11.10～14. 3

出典）JICA

表－7　2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　　件　　　名
ガズヴィーン州における身体障害者のための理学療法機材整備計画
テヘラン州ショハダ・ダジリッシュ病院医療用線量計導入計画
テヘラン州における先天的心臓病患者のための超音波心臓検査機導入計画
マーザンダラン州における薬草加工施設整備計画
ロレスタン州における多発性硬化症患者のための理学療法機材整備計画
ホラサーンラザヴィ州における高齢者施設のための理学療法機材整備計画

主なプロジェクト所在図（2012年度―2014年度）　イラク、イラン、シリア、トルコ